

各地区で設立準備委員会が発足

市では、来年4月を目標に(仮称)自治振興会によるまちづくりへの取り組みを進めています。

タウンミーティングや学区説明会、出前講座などには、多くの市民の皆さんのご参加をいただき、市の提案内容への理解も深まっています。

そうした中、各地区では、(仮称)自治振興会設立に向けた取り組みが活発化しています。

設立準備委員会発足 11月末で、12地区

現在、各地区では、来年4月の(仮称)自治振興会設立に向けて準備委員会の発足が相次いでおり、11月末現在で、12地区が立ち上げられています。市では、(仮称)自治振興会の設立を概ね小学校区単位として23の組織を提案しており、現時点で、半数以上の地区で準備委員会を発足いただいたこととなります。

設立準備委員会は、各地区のまちづくり計画や組織規約、また来年度の事業計画などを検討いただく委員会、学区内の各区から選出された区民の方などで組織されている地区が多くなっています。

12月以降も残る地区で続々と発足予定

現時点で設立準備委員会が発足されたのは12地区ですが、残る地区の多くでも準備委員会発足に向けた検討会などが重ねられています。

す。12月中に立ち上げていただく地区もいくつか見込まれ、年明けに設立いただく予定の地区もあります。

モデル事業には、10地区が申請

一方、(仮称)自治振興会の設立に向けて準備委員会発足に並行して、より良い組織づくりやまちづくり計画などを進めるため、モデル事業による取り組みを進めていただく地区も多くあります。

11月末現在で、モデル事業に申請をいただいたのは、10地区です。モデル事業は、全国で取り組まれている先例地を視察し、先例地での取り組み事例を参考にしながら、それぞれのまちづくり計画や組織づくりに活かしていきたいもので、東近江市や三重県伊賀市、名張市などに視察に行っていました。

今後も地域支援を積極的に展開

市では、10月から自治振興支援担当職員を各学区単位に配置、また管理職員による学区単位の支援チームも組織、さらには支所との連携を密にしながら、各地区の取り組み支援を積極的に展開しています。

(仮称)自治振興会によるまちづくりは、市の最重要施策です。今後も、市内全域で取り組みを進めていただけるよう、市あげての支援を続けながら、住民自治の実現に取り組んでまいります。

問い合わせ 地域コミュニティ推進室 ☎ 65-0687 📠 63-4554

市内5商工会が合併調印

来年4月に「甲賀市商工会」発足

市内5つの商工会の合併契約書調印式が11月25日、市役所水口庁舎で行われました。

平成23年4月に「甲賀市商工会」が誕生、会員数は2,245人と県内最大規模で、水口町商工会館に本所を置き、他の4商工会は支所となります。

5町商工会は、昨年7月から合併促進協議会を立ち上げて協議、今年3月には基本協定が締結されています。

調印式では、5町の商工会長が、合併期日などを定めた契約書にそれぞれ署名。立ち会った中嶋市長は合併効果に期待し、「より強い組織として、地域に根ざした商工会活動が活発に展開されることを念願しています」とあいさつしました。



▲契約書に調印する5町の商工会長と立会の中嶋市長